

# 広川町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

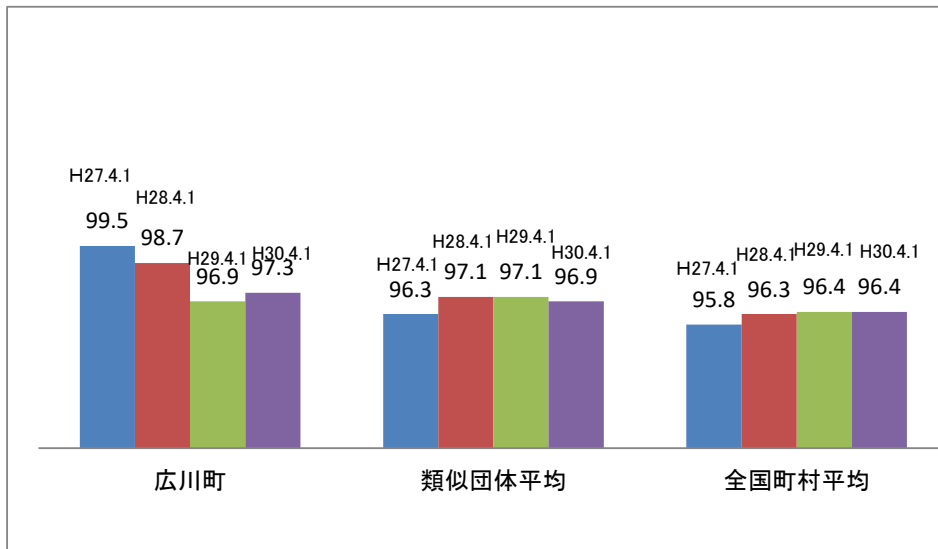
区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
29年度	19,811	7,612,788	347,022	1,157,510	15.2	14.3

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	106	395,971	34,467	164,969	595,407	5,617	5,754

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 ( ) 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）  
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

##### ①給料表の見直し

[ 実施 ]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激減緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

##### ②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準0%に対し、広川町においても0%で支給なし。

(実施時期) 平成30年4月1日現在、支給なし。

(参考)

	平成27年度 の支給割合	平成28年度の支給割合		平成29年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0 %	0%	0%	0 %
広川町の支給割合	0 %	0%	0%	0 %

##### ③その他の見直し内容

--

#### (5) 特記事項

特になし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(30年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
広川町	41.4 歳	307,200 円	333,022 円	322,918 円
福岡県	42.9 歳	326,149 円	414,482 円	365,043 円
国	43.5 歳	329,845 円	— 円	410,940 円
類似団体	41.6 歳	307,244 円	327,271 円	336,948 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（30年4月1日現在）

区 分		広川町	福岡県	国
一般行政職	大 学 卒	179,200 円	185,500 円	179,200 円
	高 校 卒	151,500 円	151,200 円	147,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（30年4月1日現在）

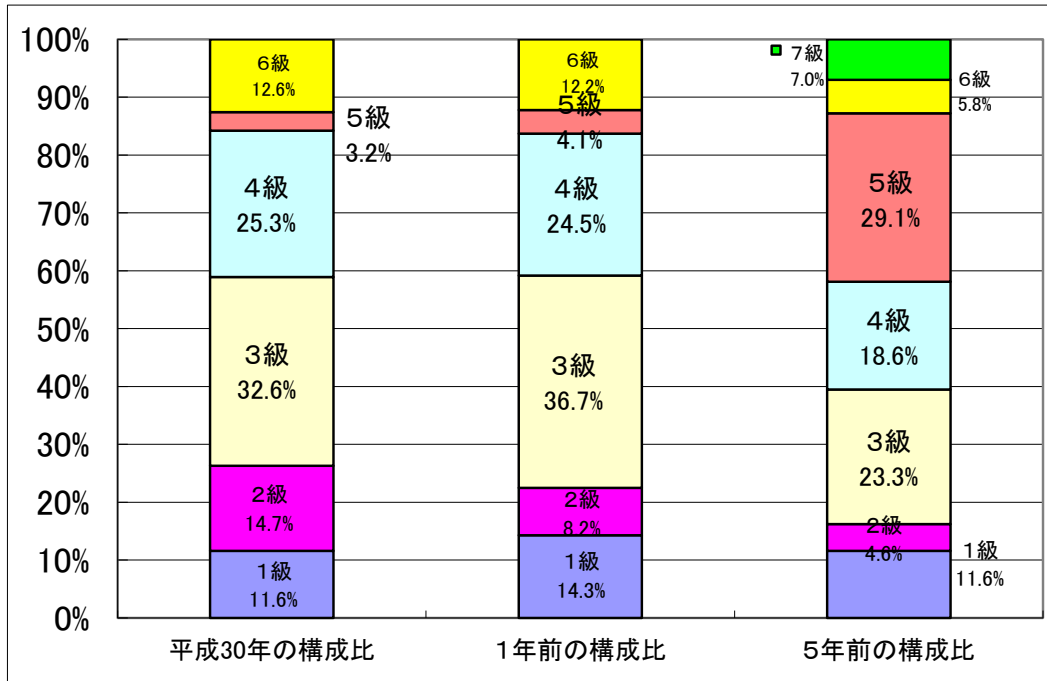
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	260,533 円	359,720 円	379,600 円	379,150 円
	高 校 卒	- 円	325,333 円	355,000 円	374,567 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（30年4月1日現在）

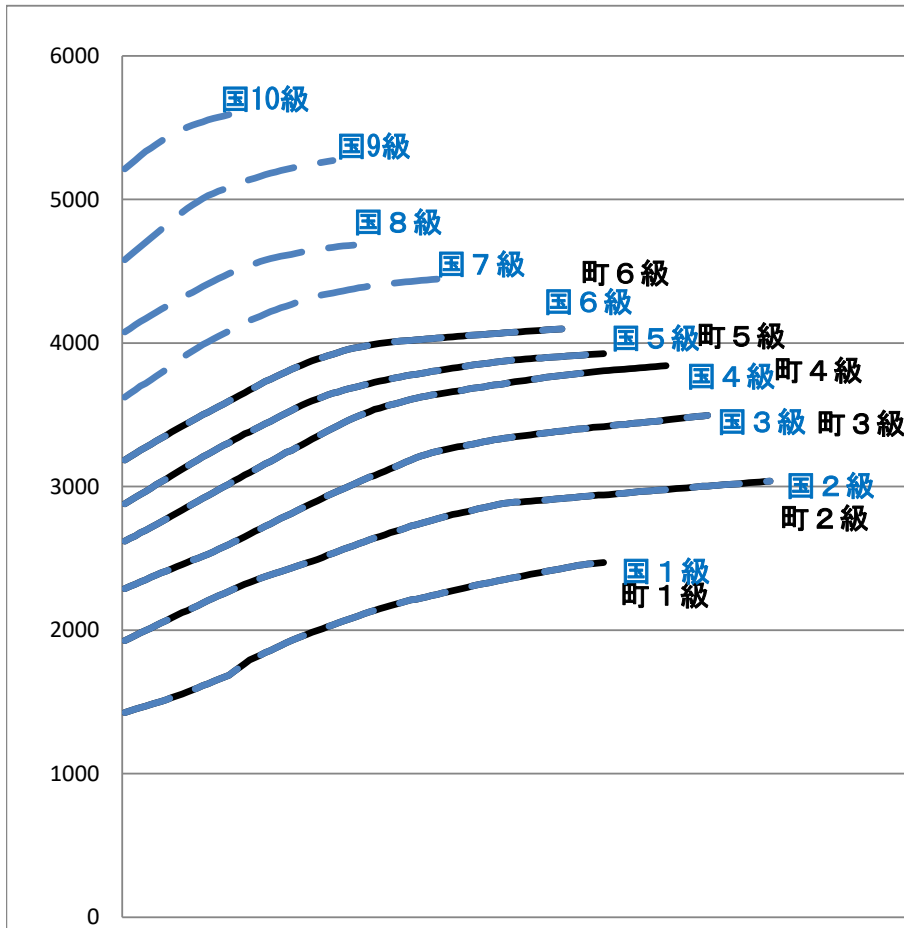
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号級の給料月額
1 級	主事	11 人	11.6%	142,600 円	247,100 円
2 級	主任主事	14	14.7%	192,700	303,800
3 級	主査	31	32.6%	228,900	349,600
4 級	係長・統括主査	24	25.3%	262,000	384,200
5 級	室長・課長補佐・主幹	3	3.2%	288,000	392,600
6 級	課長、次長、局長、参事	12	12.6%	318,500	409,800

- (注) 1 広川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成27年に7級制から6級制に変更している。

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (30年4月1日現在)



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日までの運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）		/	○	/	○
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

広川町	福岡県	国
1人当たり平均支給額（29年度） 1,638 千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,619 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.85 ) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.85 ) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.85 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%, 管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%, 管理職加算10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への人事評価の活用状況（広川町）

平成30年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）		/	○	/	○
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当（30年4月1日現在）

広川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)	
1人当たり平均支給額	18,020 千円				

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)	116 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	116 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
筑紫野市	3.0 %	1 人	3.0 %
広川町	0 %	0 人	0 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)	97.3 (97.3)		

(4) 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	0 %		
手当の種類(手当数)	1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	感染症防疫作業に従事する職員	救護又は物件の処理作業	1,000円/従事日数

(5) 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	17,389 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	164 千円
前年度の支給実績(28年度決算)	19,928 千円
前年度の職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	199 千円

(6) その他の手当 (30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 29年度決算	支給職員1人当 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円	同	-	14,842千円	260千円
	子 10,000円				
	父母等 6,500円				
	16歳～22歳までの扶養親族1人につき 5,000円加算				
住居手当	借家月額23,000円以下 (最高) 11,000円	同	-	6,476千円	359千円
	借家月額23,000円以上 (最高) 27,000円				
通勤手当	交通機関等利用者・・・運賃相当額 交通用具使用者・・・1,800円～31,600円	異	通勤距離区分の細分化	3,166千円	60千円
管理職手当	課長、局長、次長 50,000円	異	-	7,320千円	563千円
	参事 30,000円				

(注) 管理職手当については、27年度まで課長、局長、次長6%・参事3%での支給

5 特別職の報酬等の状況 (30年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等	
給 料 報 酬	町長	※現在減額中、( )書きは減額前の給料 <b>726,300</b> 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 266,000 円	
	副町長	△5% ( 807,000 円 ) <b>643,000</b> 円	700,000 円 / 468,000 円	
	議長	324,000 円	420,000 円 / 230,000 円	
	副議長	258,000 円	360,000 円 / 180,000 円	
	議員	250,000 円	345,000 円 / 157,000 円	
	期 末 手 当	町長	} (29年度支給割合) 2.95月分	
副町長				
教育長				
議長		} (29年度支給割合) 2.95月分		
副議長				
議員				
退 職 手 当	町長	(算定方式) 給料月額×勤続年数×510/100	(1期の手当額) 16,462,800 円	(支給時期) 任期毎
	副町長	給料月額×勤続年数×300/100	7,716,000 円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

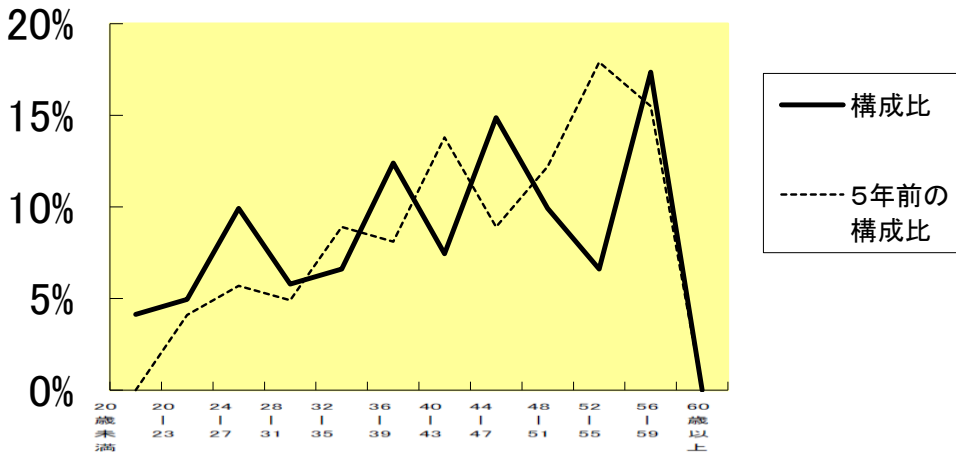
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成29年	平成30年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	1	▲ 1	再任用短時間職員の配置 徴収に関する業務の増 再任用短時間職員の配置 地方創生事業に係る業務増 庁舎建設に係る業務の増 欠員不補充 業務移管
		総務	31	31	0	
		税務	13	14	1	
		農林水産	10	9	▲ 1	
		商工	3	4	1	
		土木	9	10	1	
		民生	14	13	▲ 1	
	衛生	12	11	▲ 1		
	小 計	94	93	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.94 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数73.21人)	
	教育部門	12	11	▲ 1	一般職非常勤の配置	
消防部門	0	0	0			
小 計	106	104	▲ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.50 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数91.62人)		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水道	2	2	0	業務増	
	下水道	4	4	0		
	その他	10	11	1		
	小 計	16	17	1		
合 計			122 [ 143 ]	121 [ 143 ]	▲ 1 [ - ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.08 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (30年4月1日現在) 特別職を除く



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	5人	6人	12人	7人	8人	15人	9人	18人	12人	8人	21人	0人	121人



### (3) 職員数の推移

部門別	年 度						過去5年間の増減数(率)	
	25年	26年	27年	28年	29年	30年		
一般行政職	94	93	91	89	94	93	-1	-1.06%
教育	14	13	12	11	12	11	-3	-21.43%
普通会計計	108	106	103	100	106	104	-4	-3.70%
公営企業会計計	16	16	16	15	16	17	1	6.25%
総合計	124	122	119	115	122	121	-3	-2.42%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(教育長を除く)

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 28年度の総費用に占める 職員給与比率
	A		B	B/A	
29年度	千円 295,445	千円 58,498	千円 16,381	% 5.54%	% 4.60

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 3	千円 11,006	千円 1,178	千円 3,060	千円 15,244	千円 5,081	千円 6,148

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、30年4月1日現在の人数である。

以下公営企業職員の給与の状況は、普通会計職員に準じます。